

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年6月1日
(第80期)	至	平成18年5月31日

株式会社中北製作所

349149

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	2
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(4) 所有者別状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
(7) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況	17
第5 経理の状況	18
財務諸表等	19
(1) 財務諸表	19
(2) 主な資産及び負債の内容	45
(3) その他	47
第6 提出会社の株式事務の概要	48
第7 提出会社の参考情報	49
1. 提出会社の親会社等の情報	49
2. その他の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年8月30日
【事業年度】	第80期（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	取締役・経理部長 竹中 盛信
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	取締役・経理部長 竹中 盛信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高（千円）	18,405,763	18,494,350	15,837,825	17,517,826	18,629,039
経常利益（千円）	1,720,070	1,818,409	1,126,874	1,651,215	1,589,387
当期純利益（千円）	879,420	915,345	575,441	915,870	927,029
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数（千株）	19,164	19,164	19,164	19,164	19,164
純資産額（千円）	11,621,367	12,344,973	12,416,073	13,042,347	13,351,721
総資産額（千円）	18,706,597	18,988,028	19,210,663	20,101,483	20,199,190
1株当たり純資産額（円）	606.42	644.18	681.16	715.60	735.50
1株当たり配当額（円） （1株当たり中間配当額）	9.00 (—)	10.00 (—)	14.00 (—)	25.00 (—)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益（円）	42.69	45.27	28.56	47.60	51.07
※潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	62.12	65.01	64.63	64.88	66.10
自己資本利益率（%）	7.67	7.64	4.65	7.20	7.02
株価収益率（倍）	6.09	5.57	18.21	21.01	26.71
配当性向（%）	19.61	20.93	49.02	52.52	48.95
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△133,634	1,352,599	1,228,046	△359,701	△651,886
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	602,885	△349,698	464,615	△1,388,576	△449,602
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△533,493	△173,181	△511,050	△256,405	△678,463
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	2,585,759	3,415,478	4,597,089	2,592,405	812,452
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	288 〔129〕	267 〔133〕	248 〔117〕	256 〔138〕	270 〔158〕

（注）1. ※当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第77期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

昭和5年5月 中北辨造、大阪市北区松ヶ枝町において自動調節弁の製造開始
昭和12年5月 大阪市北区今井町に移転、株式会社中北製作所設立
昭和14年6月 大阪市城東区蒲生町に移転
昭和35年6月 工場拡張のため大東市に工場建設（第1期工事）
昭和45年5月 大東新工場完成、生産組織を新工場に集約する
昭和46年12月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場する
昭和47年12月 業務一体化のため本社組織を大東市へ移転する
平成6年9月 ISO9001（国際品質保証規格）の認証を取得する

3【事業の内容】

当社には、グループ企業はありません。当社の協力企業とともに、主として船舶用、発電プラント用などの自動調節弁、バタフライ弁、遠隔操作装置を製造及び販売しております。また、協力工場に対して工場用土地建物の賃貸事業を行っております。

第79期（平成16年6月1日～平成17年5月31日）、第80期（平成17年6月1日～平成18年5月31日）の販売金額により、その比率を示すと、次のとおりであります。

種別	主要製品	販売構成比（％）	
		第79期	第80期
自動調節弁	自力式調整弁 他力式調整弁 遠隔操作弁 シリンダー弁 安全弁 空気式自動制御機器 空気式弁操作アクチュエータ 原子カプラント用バルブ 過熱蒸気減圧減温装置 その他各種自動制御用特殊弁及び調節機器	41.4	42.8
バタフライ弁	手動バタフライ弁 遠隔操作バタフライ弁 超低温用（LNG用）バタフライ弁	29.4	28.5
遠隔操作装置	船用荷役及びバラスト遠隔操作装置 船用遠隔液面指示警報装置	28.5	28.0
不動産賃貸収入	工場用土地建物	0.7	0.7

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
270[158]	41.2	16.5	6,007,153

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均臨時従業者数（人材会社からの派遣社員を含む）は [] 内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、株式会社の中北製作所労働組合が組織されており、連合を構成するJAMに属しております。平成18年5月31日現在の組合員数は、169名であります。

昭和33年2月組合結成以来、労使関係はきわめて円満に推移し、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(以下に掲げる金額には消費税等は含んでいません。)

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、好調な民間設備投資と消費需要の回復により、景気は好況裡に推移いたしました。

当社の経営環境におきましても、活発な海上荷動きを反映し、新造船建造は引き続き活況であり、陸上分野では、ガスタービン向けバルブの需要に加え、原子力発電所の新設の動きもある等、この分野での需要動向にも変化の兆しが見えてまいりました。又、液化天然ガス（LNG）タンカー向け超低温用バタフライ弁の供給体制を、技術提携により構築してまいりました。

このような経営環境にあつて、当社は活況にある造船業界はもとより、ガスタービン用バルブの受注に注力する一方、電力、鉄鋼向等にも、きめの細かい営業活動を展開し、時代のニーズに即応する製品の開発、改良にも努力してまいりました。又、当社は内部統制の重要性を十分認識し、制度の確立を計るべく、平成18年5月30日開催の取締役会におきまして決議いたしました。

この結果、受注高では19,724百万円となりましたが、前年実績を9%下回ることとなりました。品種別では自動調節弁で8,007百万円、バタフライ弁で5,936百万円、遠隔操作装置で5,781百万円となり、各品種とも前年実績を下回りました。

売上高では、18,629百万円を計上し、前年実績を6%上回ることができました。品種別においては、自動調節弁で7,976百万円、バタフライ弁で5,311百万円、遠隔操作装置で5,219百万円、不動産賃貸収入で123百万円となり、各品種とも前期実績を上回りました。

利益面では、経常利益で1,589百万円を計上いたしました。一時的な生産工程の乱れや、工場部門での人件費の負担の増加、経費の増加を吸収できず、前年実績を4%下回り、売上高の増加を利益の拡大につなげることができませんでした。当期純利益では、927百万円を計上し、前事業年度並みの成績となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が1,589百万円（前年同期比17百万円増）と若干増加いたしました。売上債権及び棚卸資産の増加傾向や設備投資の増加、中間配当の実施による配当金支払の増加（前年同期比424百万円増）等により、前年同期比1,779百万円の減少となりました。この結果、当事業年度末には812百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は651百万円（前年同期比292百万円増）となりました。

これは上述のように、主に前期からの受注拡大に伴う売上の増加や大口得意先の売上が下半期に集中する傾向により売上債権が、前期に続き1,216百万円の大幅な増加となったことや、生産拡大に伴う棚卸資産の増加等によるものであります。営業活動によるキャッシュ・フローが二期連続の減少となりましたが、生産拡大局面における一時的な現象と考えております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は449百万円（前年同期比938百万円使用減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得750百万円（前年同期比638百万円増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は678百万円となり、前年同期比422百万円の支出増となりました。

これは主に、当事業年度から開始した中間配当を含む配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品種別に示すと下表のとおりであります。

品種別	第80期 (17. 6～18. 5)	前年同期比 (%)
自動調節弁 (千円)	8,010,576	109.5
バタフライ弁 (千円)	5,339,058	102.9
遠隔操作装置 (千円)	5,254,298	104.3
計 (千円)	18,603,932	106.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 上記の生産実績には、協力工場よりの製品の仕入高が以下のとおり含まれています。

第80期 (17. 6～18. 5) (千円)	前年同期比 (%)
5,653,073	105.7

(2) 受注の状況

当事業年度における品種別の受注状況は次のとおりであります。

品種別	第80期 (17. 6～18. 5) 受注高 (千円)	前年同期比 (%)	第80期末 (18. 5. 31現在) 受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動調節弁	8,007,433	91.0	4,968,400	100.6
バタフライ弁	5,936,028	87.3	5,179,726	113.7
遠隔操作装置	5,781,431	95.5	5,761,630	110.8
計	19,724,892	91.1	15,909,756	108.3

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

当社の製品は直接販売（メーカーへの直納）が主であります、一部は商社を通しても販売しております。

品種別	第80期 (17. 6～18. 5) 販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売構成比 (%)
自動調節弁	7,975,889	110.0	42.8
バタフライ弁	5,311,089	103.2	28.5
遠隔操作装置	5,218,561	104.5	28.0
不動産賃貸収入	123,500	100.0	0.7
計	18,629,039	106.3	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示してあります。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出高及び輸出比率は次のとおりであります。

また、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第79期 (16. 6～17. 5)		第80期 (17. 6～18. 5)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
韓国	1,488,511	55.3	1,284,851	48.7
香港 (中国)	1,089,193	40.5	1,167,640	44.3
台湾	52,275	1.9	73,722	2.8
その他	62,372	2.3	110,237	4.2
計	2,692,353 (15.4%)	100.0	2,636,451 (14.2 %)	100.0

3. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する比率

相手先	第79期 (16. 6～17. 5)		第80期 (17. 6～18. 5)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
三菱重工業株	2,019,535	11.5	2,347,030	12.6

3【対処すべき課題】

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべて手作業ということで、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。当社といたしましては、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。具体的には、導入以来20年超となりますコンピューターによる生産管理システムの更なる効率化を目指し、システムの見直しに着手しております。

また、中期的には、船用分野では、今後建造量の増加が見込まれます、液化天然ガス用タンカー向けに、株式会社ササクラとの技術提携による超低温用バタフライ弁の開発および拡販に取り組み、陸上分野では、ガスタービン用大型高温バルブの生産ラインの整備を行い、これの拡販に取り組む所存であります。長期的には、誠意をもった物作り、満足いただける製品の提供という基本方針を堅持し、時代の動向に対応できる製品の開発及び改良に努め、時代の要求する価格作りを目指して、飽くなき努力を積み重ねることにより、明日の中北を拓いて行く所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、設備の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年5月31日）現在において当社が判断したものであります。

景気は民間設備投資と消費需要の回復により好況に転ずる中で、当社の経営環境におきましても、新造船建造は引き続き活況であり、陸上分野でも、需要増の見込めますガスタービン用バルブに加え原子力発電所の新設の動きも見られる等、一段と明るさが増してまいりました。他方、原油高の進行や素材価格の高値安定、中国人民共和国通貨の切り上げも予想され、これらが新造船市場にマイナスの影響をもたらせば、当社の経営環境は激変する結果となります。

当社といたしましては、地球環境的立場からも今後の需要拡大が見込めますLNG輸送船向けバルブ・装置の拡販に努め、ガスタービン向けバルブの高付加価値化を目指し技術提携を含めて対応することにより、これらの不安材料に取り組む所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

平成17年7月29日、当社は株式会社ササクラとの間で「業務提携基本合意書」を取り交わし、LNG船用超低温バタフライ弁の製造販売に関する業務提携契約を締結いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

(1) 株式会社ササクラの設計による超低温バタフライ弁で、原則として、日本、韓国、中国で建造されるLNG運搬船に搭載されるものを対象とする。

(2) 当社は、当社が製造販売した超低温弁の正味販売価格の5%を技術料として、株式会社ササクラに支払う。

(3) 契約期間は、契約日から5年間とする。また、両社の合意により契約満了日から1年間ずつ自動更新できるものとする。もし、両社の間で合弁会社を設立したときは、その設立の日までとする。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、急進する技術革新に対処し、かつ各需要先のニーズに即応する製品の開発を目指して、設計部門を中心に基礎研究を行っておりますが、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、必要に応じて研究開発プロジェクトチームを結成して対処しております。

また、当社では既存の分野、製品の改良に対する支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。以下の諸点に関する当社の判断と見積もりは、財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年5月31日）現在において当社が判断したものであります。

①売上上の計上について

当社の売上高は、原則として発注書等に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスの提供がなされた時点で計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等については個別に回収不能見込額を計上しております。

③投資の減損

投資有価証券等については、時価の下落率が50%以上の場合はすべて評価減の対象とし、30%以上50%未満の場合は2事業年度以上継続した時に個別に回復可能性を検討した上で、評価減の対象としております。

④退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益等の前提条件に基づき算出されております。当社の場合、割引率1.8%、期待運用収益率2.5%と見積もり、現在の運用状況と近似の数値を採用しております。

また、当社は適格退職年金制度を採用しておりますので、数年内にキャッシュバランス・プランや確定拠出年金等の新制度へ移行する必要がありますが、キャッシュバランス・プランを採用することに決定し、移行のための準備を進めているところであります。

⑤偶発事象

係争事件等の偶発事象による費用負担額は、その発生の可能性が確実に金額が合理的に見積もり可能な時点で計上しております。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

資産の部では、売上増加に伴い売上債権が、前事業年度に比べ1,216百万円増加したことや生産増に伴う材料手当の関係で棚卸資産が533百万円増加したこと等により、現金及び預金は、前事業年度に比べ1,879百万円の減少（前事業年度比44%減）となりました。また、設備投資として638百万円のキャッシュ・フローを投入した結果、有形固定資産は601百万円の増加（前事業年度比30%増）となりました。

負債の部では、買掛金支払いの関係でファクタリング方式を採用したことにより前事業年度に比べ、支払手形が1,251百万円減少し、買掛金が1,177百万円増加いたしました。

純資産の部では、株式市場の活況により、その他有価証券評価差額金が前事業年度に比べ115百万円の増加となりました。

なお、利益面では、当期純利益が927百万円と前事業年度に比べ1.2%の微増となり、売上の増加に見合う利益増が確保できませんでした。これは、上半期における一時的な生産工程の乱れによる減益要因をカバーしきれなかったことによるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(以下に掲げる金額には消費税等は含んでおりません。)

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、前事業年度末に計画した重要な設備の新設及び改修のうち、工場建物の補修工事につきましては完了しておりますが、これによる生産能力に与える影響はありません。また、大型高温パルプ製造ラインの整備・拡充につきましては、一部工作機械の更新等は終了しましたが、組み立てライン等、生産につながる部分につきましては工期が伸びる予定であります。

2【主要な設備の状況】

平成18年5月31日現在の各事業所別の主要な設備配置の状況は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他設 備 (千円)	合計 (千円)	
工場 (大阪府大東市)	自動調節弁・遠隔操作装置 生産設備	179,625 (25,204.79)	331,718	9,134	365,487	115,094	1,001,059	201
本社 (大阪府大東市)	統括業務及び販売設備	2,216 (325.73)	6,061	83	—	7,769	16,131	40
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	— (—)	265	—	—	460	725	20
北九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	— (—)	756	—	—	3,431	4,188	9
協力工場 (大阪府大東市他)	貸工場	1,366,345 (17,204.57)	169,896	—	3,819	22,665	1,562,727	—
白浜保養所 (和歌山県田辺市)	従業員厚生設備	980 * (46.29)	3,937	—	—	—	4,917	—
合計		1,549,166 (42,781.38)	512,636	9,217	369,307	149,421	2,589,749	270

- (注) 1. 白浜保養所土地面積 (*46.29㎡) は共有持分按分面積および区分所有面積であります。
 2. その他設備は、車両運搬具・工具器具備品であります。
 3. 主なリース契約設備は、次のとおりであります。

設置事業所	設備内容	数量	リース期間 (年)	リース料 (年間) (千円)
本社及び工場	汎用小型コンピュータ及び周辺機器・端末機・CADシステム	1式	5	13,392
	数値制御工作機械	5台	1	1,789
計				15,182

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率、資金負担等を総合的に勘案し計画しております。当事業年度末における重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社・工場 (大阪府大東市)	検査用ボイラーの更新工事	470	—	自己資金	平成18.8	平成19.7	検査設備の充実
同上	大型高温パルプ製造ラインの整備・拡充	650	200	自己資金	平成17.6	平成19.7	ガスタービン用高温パルプ製造能力の増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,164,000
計	76,164,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,164,000	19,164,000	大阪証券取引所 (市場第2部)	—
計	19,164,000	19,164,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月27日 (注)1	△1,700	19,164	—	1,150,000	—	515,871

(注) 1. 株式の消却

(4)【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	8	53	16	1	1,234	1,326	—
所有株式数 (単元)	—	3,450	999	1,641	3,852	2	9,149	19,093	71,000
所有株式数の 割合(%)	—	18.08	5.23	8.59	20.18	0.01	47.91	100	—

(注) 1. 自己株式1,010,698株は、「個人その他」欄に1,010単元、「単元未満株式の状況」欄に698株を含めて記載
しています。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スティーロパートナーズ・ジ ャパン ストラテジックファ ンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券(株)証券業務部)	HARBOUR CENTRE, GEOR -GE TOWN, GRAND CAYMA -N, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	2,066	10.78
中北 博	兵庫県尼崎市	1,259	6.57
(株)中北製作所	大阪府大東市深野南町1-1	1,010	5.27
クレディスイスユーロ ピー ビー クライアント エスエ フピーブイエール (常任代理人 シティバン ク、エヌエイ東京支店)	ONE CABOT SQUIRE, LOND -ON, E14 4QJ U. K. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,006	5.25
日興シティグループ証券(株)	東京都港区赤坂5丁目2-20	987	5.15
中北 健一	兵庫県尼崎市	868	4.53
中北 修	兵庫県尼崎市	550	2.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	450	2.35
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	432	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	400	2.09
住友信託銀行(株)	大阪府中央区北浜4丁目5-33	400	2.09
計		9,429	49.21

(注) 1. ザ・エスエフピー・バリュール・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドから、平成17年8月29日付で提出された変更報告書(大量保有)により同日現在で1,181千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。なお、変更報告書(大量保有)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ザ・エスエフピー・バリュール・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド
住所	英領西インド諸島ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス
所有株式数	1,181,000株
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	6.16%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,010,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,083,000	18,083	—
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	19,164,000	—	—
総株主の議決権	—	18,083	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株 (議決権 1個) 含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	1,010,000	—	1,010,000	5.3
計	—	1,010,000	—	1,010,000	5.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に規定する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	292	317,977
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,010,698	—	1,010,698	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。具体的には配当性向50%を当面の目標にまいります。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資するとともに設備投資に活用する所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針により普通配当として、中間配当金として1株当たり12.5円、期末配当金として1株当たり12.5円、年間25円の配当とさせていただきます。この結果、当事業年度は配当性向が49.0%、純資産配当率3.4%となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨、定款に定めており、当事業年度の中間配当についての取締役会決議は平成18年1月20日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	298	283	520	1,160	1,520
最低(円)	175	201	235	519	880

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月
最高(円)	1,440	1,520	1,430	1,289	1,390	1,400
最低(円)	1,073	1,372	1,130	1,160	1,240	1,342

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中北 健一	昭和24年1月25日生	昭和48年4月 株式会社中北製作所入社 昭和55年9月 営業課長 昭和58年9月 営業部次長 昭和60年8月 取締役・営業本部長 平成5年8月 常務取締役・営業本部長に就任 平成9年2月 代表取締役常務取締役・営業本部長に就任 平成11年8月 代表取締役専務取締役・営業本部長に就任 平成16年8月 代表取締役社長に就任(現)	868
代表取締役 専務取締役		北畠 忠彦	昭和9年9月24日生	昭和28年3月 株式会社中北製作所入社 昭和58年9月 営業課長 平成5年8月 理事・営業部長 平成7年8月 取締役・営業部長に就任 平成11年8月 常務取締役・営業部長に就任 平成16年8月 代表取締役専務取締役に就任(現)	17
常務取締役	総務部長	信龍 吉郎	昭和10年4月13日生	昭和29年3月 株式会社中北製作所入社 昭和56年9月 設計課長 平成3年9月 技術部長(装置設計担当) 平成5年8月 取締役・技術部長(装置設計担当)に就任 平成16年8月 常務取締役に就任(現) 平成18年8月 総務部長を兼務(現)	10
取締役	電算室長	桑田 忠	昭和13年9月22日生	昭和36年3月 株式会社中北製作所入社 昭和55年9月 設計課長 昭和59年5月 電算室長 平成9年6月 理事・電算室長 平成9年8月 取締役・電算室長に就任(現)	16
取締役	計装設計担当 技術部長	澤田 秀美	昭和20年12月24日生	昭和39年3月 株式会社中北製作所入社 平成7年9月 技術部長(計装設計担当) 平成9年6月 理事・技術部長(計装設計担当) 平成9年8月 取締役・技術部長(計装設計担当)に就任(現)	6
取締役	経理部長	竹中 盛信	昭和18年4月10日生	昭和46年2月 株式会社中北製作所入社 昭和62年9月 経理課長 平成3年9月 総務部次長 平成5年8月 経理部長 平成13年8月 取締役・総務部長兼経理部長 平成18年8月 取締役・経理部長に就任(現)	5
取締役	装置設計担当 技術部長	池田 昭彦	昭和30年7月20日生	昭和55年4月 株式会社中北製作所入社 平成2年9月 技術部装置設計課長 平成8年9月 技術部次長(装置設計担当) 平成9年9月 技術部長(装置設計担当) 平成17年8月 取締役・技術部長(装置設計担当)に就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤監査役)		廣谷 八郎	昭和11年9月15日生	昭和35年10月 株式会社中北製作所入社 昭和55年9月 営業課長 平成5年8月 営業部次長 平成8年9月 理事・営業部長 平成10年8月 常勤監査役に就任(現)	5
監査役		本溜 博昭	昭和10年11月6日生	昭和30年5月 株式会社中北製作所入社 昭和61年9月 営業課長 平成7年11月 当社退職、営業部嘱託 平成12年8月 監査役に就任(現)	5
監査役		竹花 宏	昭和10年3月27日生	昭和33年4月 株式会社三和銀行入行 昭和60年5月 同行梅田新道支店長 昭和62年11月 同行参与 株式会社ジーネット顧問就任 昭和62年12月 株式会社ジーネット代表取締役社 長就任 平成12年6月 同社取締役退任 平成12年8月 株式会社中北製作所監査役に就任 (現)	15
監査役		藤内 浩行	昭和13年9月6日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行入行 昭和62年4月 同行消費者金融部審査役 平成3年1月 丸一鋼管株式会社経理部長 平成3年6月 同社取締役・経理部長就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成14年6月 同社顧問就任(現) 平成14年8月 株式会社中北製作所監査役に就任 (現)	5
計					957

(注) 1. 監査役竹花 宏及び藤内浩行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略 歴)	(所有株式数)
坂井 尚美	昭和7年10月2日	昭和36年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和38年4月 坂井法律事務所設立 昭和48年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年1月 至誠総合法律事務所共同設立(現)	0株

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業統治上、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては十分認識しており、経営の迅速な意志決定、経営の透明性、公正性を高めるため、適時適切な情報開示に努めるとともに、現行の取締役・監査役体制をはじめとする社内体制の強化に努めております。

取締役会の運営につきましては、従来より、取締役の人数を絞り、適正な規模により取締役会が十分な論議による迅速かつ的確な意志決定ができるように、取締役会の機能を高めております。提出日現在、取締役7名にて構成されております。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は4名で構成されており、うち2名の社外監査役を選任しております。監査役は取締役会には必ず出席し、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から、法令・定款等に違反しないように、チェックしております。社外監査役と当社の間には取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容は、下記のとおりであります。

社内取締役	70百万円（ほかに、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与52百万円）
社内監査役	9百万円
社外監査役	6百万円

上記のほか、株主総会の決議に基づく役員退職慰労金が、168百万円あります。

内部統制、コンプライアンス体制の整備につきましては、社長直属の内部監査室（専属1名）を平成18年3月に設置したところであり、今後、監査役会とも連携しながら監査の実を上げていくことにしております。現在、明確なコンプライアンス規範は作成しておりませんが、全取締役・監査役及び各職場の所属長が参加し、月一回定期的に開催する「総合会議」を通じて、法令及び企業倫理の遵守について全社的意志の統一を図り、各所属長より従業員教育ならびに指導を行っております。また、専門的判断を要する案件については、顧問弁護士の判断を仰いでおります。

監査機能としましては、監査役が前述のとおり取締役会等の重要会議には必ず出席するとともに、以前よりISO監査に伴う業務監査も担当しておりますので、内部監査室の監査と無駄に重複することのないように、それぞれの立場から有効な監査を行うため計画段階から十分な打ち合わせと調整の上で、内部監査を実施することとしております。

会計監査につきましては、当社の会計監査人であります公認会計士岡田孝次氏及び公認会計士渡邊尚志氏の共同監査を受けております。監査役と会計監査人は、監査の基本方針、基本計画を協議するほか、随時に監査の現況につき意見交換し、中間期末及び期末監査結果の報告前に必要な協議を行っております。

監査の状況及び監査報酬は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

公認会計士岡田孝次事務所	岡田 孝次氏	6年
公認会計士渡邊尚志事務所	渡邊 尚志氏	3年

- ・審査体制について

公認会計士 前田 武和氏に委嘱

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 1名

- ・監査報酬の内訳

監査証明に係る報酬 14百万円

上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第79期（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第79期（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第79期（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）及び第80期（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）の事業年度に関する財務諸表について、公認会計士岡田孝次氏ならびに公認会計士渡邊尚志氏により、監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,277,405		2,397,452	
2 受取手形		1,185,425		1,111,786	
3 売掛金		6,115,034		7,405,181	
4 有価証券		300,848		499,883	
5 製品		771,048		929,674	
6 原材料		815,535		953,499	
7 仕掛品		938,403		1,174,870	
8 前渡金		798,780		587,163	
9 前払費用		7,207		8,848	
10 繰延税金資産		174,483		204,414	
11 その他		132,196		64,468	
12 貸倒引当金		△41,960		△44,280	
流動資産合計		15,474,409	77.0	15,292,961	75.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		169,323		512,636	
2 構築物		4,471		9,217	
3 機械及び装置		169,255		369,307	
4 車両運搬具		17,525		41,166	
5 工具器具備品		78,839		108,254	
6 土地		1,549,166		1,549,166	
有形固定資産合計		1,988,582	9.9	2,589,749	12.8
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		8,058		6,695	
2 電話加入権		3,027		3,027	
無形固定資産合計		11,085	0.0	9,723	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,742,817		1,590,786	
2 定期預金		100,000		100,000	
3 従業員長期貸付金		19,670		14,872	
4 再生債権等		13,090		14,982	
5 繰延税金資産		519,738		310,470	
6 その他		245,178		290,627	
7 貸倒引当金		△13,090		△14,982	
投資その他の資産合計		2,627,405	13.1	2,306,756	11.5
固定資産合計		4,627,073	23.0	4,906,228	24.3
資産合計		20,101,483	100.0	20,199,190	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,970,461		719,088	
2 買掛金		1,121,829		2,299,120	
3 短期借入金		1,770,000		1,770,000	
4 未払金		96,642		190,816	
5 未払費用		78,366		84,270	
6 前受金		18,233		21,380	
7 賞与引当金		226,000		251,000	
8 役員賞与引当金		—		48,000	
9 未払法人税等		380,978		397,198	
10 その他		9,374		10,693	
流動負債合計		5,671,886	28.2	5,791,569	28.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,120,889		943,469	
2 役員退職引当金		257,360		103,430	
3 その他		9,000		9,000	
固定負債合計		1,387,249	6.9	1,055,899	5.2
負債合計		7,059,136	35.1	6,847,468	33.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,150,000	5.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		515,871			—
資本剰余金合計			515,871	2.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		287,500			—
2 任意積立金					
別途積立金		8,000,000			—
3 当期末処分利益		3,337,929			—
利益剰余金合計			11,625,429	57.8	—
IV その他有価証券評価差額 金			75,197	0.4	—
V 自己株式	※3		△324,151	△1.6	—
資本合計			13,042,347	64.9	—
負債資本合計			20,101,483	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	1,150,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			515,871
資本剰余金合計			—	—	515,871
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—			287,500
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—			8,000,000
繰越利益剰余金		—			3,532,501
利益剰余金合計			—	—	11,820,001
4 自己株式			—	—	△324,469
株主資本合計			—	—	13,161,403

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—		190,318	
評価・換算差額等合計		—	—	190,318	0.9
純資産合計		—	—	13,351,721	66.1
負債純資産合計		—	—	20,199,190	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
I 売上高							
1 売上高			17,517,826	100.0		18,629,039	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		594,743			771,048		
2 当期製品製造原価		9,183,332			9,939,489		
3 当期製品仕入高		5,350,607			5,653,073		
合計		15,128,683			16,363,611		
4 製品期末棚卸高		771,048	14,357,634	82.0	929,674	15,433,937	82.9
売上総利益			3,160,192	18.0		3,195,102	17.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		66,255			61,429		
2 運賃荷造費		386,428			412,566		
3 給料手当		509,995			522,725		
4 福利厚生費		87,339			91,680		
5 賞与引当金繰入額		61,268			69,301		
5 役員賞与引当金繰入額		—			48,000		
6 退職給付費用		35,472			26,058		
7 役員退職引当金繰入額		24,210			2,770		
8 通信費		18,969			19,371		
9 旅費交通費		30,271			27,393		
10 減価償却費		9,812			22,289		
11 租税公課		50,219			49,238		
12 貸倒引当金繰入額		6,520			4,320		
13 その他		215,132	1,501,894	8.6	269,965	1,627,111	8.7
営業利益			1,658,297	9.4		1,567,990	8.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,069			18,487		
2 受取配当金		2,081			31,442		
3 為替差益		5,118			7,832		
4 雑収入		4,793	21,062	0.1	6,304	64,067	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		12,272			12,934		
2 役員保険解約損失		—			15,106		
2 雑損失		15,871	28,143	0.1	14,630	42,670	0.2
経常利益			1,651,215	9.4		1,589,387	8.5
VI 特別損失							
1 退職給付会計基準変更 時差異償却額		79,521	79,521	0.5	—	—	—
税引前当期純利益			1,571,694	8.9		1,589,387	8.5
法人税、住民税及び事 業税		610,400			562,000		
法人税等調整額		45,423	655,823	3.7	100,357	662,357	3.5
当期純利益			915,870	5.2		927,029	5.0
前期繰越利益			2,422,058				
当期末処分利益			3,337,929				

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1	材料費	5,343,108	58.0	5,925,696	58.2
2	労務費	1,583,159	17.2	1,647,815	16.2
3	経費	2,280,470	24.8	2,602,443	25.6
	(うち減価償却費)	(65,634)		(120,212)	
	(うち外注加工費)	(1,475,386)		(1,646,688)	
	当期総製造費用	9,206,738	100.0	10,175,955	100.0
	期首仕掛品棚卸高	914,998		938,403	
	合計	10,121,736		11,114,359	
	期末仕掛品棚卸高	938,403		1,174,870	
	当期製品製造原価	9,183,332		9,939,489	

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の製品は多種少量の受注生産であるので、常時体系的な原価計算を行うことは著しく困難であり、簡便な方法によっています。すなわち、期中の実際発生額を把握し、これを当期製造費用とし、期末の棚卸資産については、材料費及び外注費は実際原価を個々の製品及び仕掛品に直接賦課し、労務費及び経費は期中の作業時間を基準として、それらに配賦する方法を採用しています。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,150,000	515,871	515,871	287,500	8,000,000	3,337,929	11,625,429	△324,151	12,967,150
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△453,839	△453,839	—	△453,839
剰余金の配当（中間配当額）	—	—	—	—	—	△226,918	△226,918	—	△226,918
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△51,700	△51,700	—	△51,700
当期純利益	—	—	—	—	—	927,029	927,029	—	927,029
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△317	△317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	194,571	194,571	△317	194,253
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,150,000	515,871	515,871	287,500	8,000,000	3,532,501	11,820,001	△324,469	13,161,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	75,197	75,197	13,042,347
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△453,839
剰余金の配当（中間配当額）	—	—	△226,918
利益処分による役員賞与	—	—	△51,700
当期純利益	—	—	927,029
自己株式の取得	—	—	△317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	115,120	115,120	115,120
事業年度中の変動額合計 (千円)	115,120	115,120	309,374
平成18年5月31日 残高 (千円)	190,318	190,318	13,351,721

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,571,694	1,589,387
減価償却費		75,447	142,501
貸倒引当金の増加減少 (△) 額		4,010	4,212
賞与引当金の増加減少 (△) 額		20,000	25,000
役員賞与引当金の増加減少 (△) 額		—	48,000
退職給付引当金の増加減少 (△) 額		△29,979	△177,420
役員退職引当金の増加減少 (△) 額		△105,110	△153,930
受取利息及び配当金		△11,150	△49,929
支払利息		12,272	12,934
有形固定資産除却損		2,836	6,132
有形固定資産売却損益 (△)		34	△559
売上債権の増加 (△) 減少 額		△1,263,576	△1,216,506
棚卸資産の増加 (△) 減少 額		△332,195	△533,055
前渡金の増加 (△) 減少 額		—	211,616
仕入債務の増加減少 (△) 額		263,215	△74,082
未払消費税等の増加減少 (△) 額		△17,256	—
役員賞与の支払額		△48,000	△51,700
その他		△1,431	75,086
小計		140,810	△142,312
利息及び配当金の受取額		12,291	48,617
利息の支払額		△12,543	△12,411
法人税等の支払額		△500,259	△545,779
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△359,701	△651,886

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加 (△) 減少額		△100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出		△962,581	△555,523
投資有価証券の売却による収入		—	395,495
有価証券の取得による支出		△1,772,009	—
有価証券の売却による収入		1,569,576	300,848
有形固定資産の取得による支出		△111,028	△749,602
有形固定資産の売却による収入		97	1,723
短期貸付金の純増加 (△) 減少額		1,200	100,000
保険の積立による支出		△53,851	△50,377
保険の払戻による収入		34,850	44,822
その他		5,171	△36,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,388,576	△449,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入		1,000,000	350,000
短期借入金の返済による支出		△1,000,000	△350,000
配当金の支払額		△253,536	△678,145
自己株式の取得による支出		△2,869	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー		△256,405	△678,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加減少額		△2,004,683	△1,779,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,597,089	2,592,405
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,592,405	812,452

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
1 当期末処分利益			3,337,929
2 利益処分量			
1 配当金		453,839	
2 役員賞与金		51,700	
(うち監査役賞与金)		(4,400)	505,539
3 次期繰越利益			2,832,389

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…取得原価基準 評価方法 製品及び仕掛品 …材料費と外注費は実際原価を直接に賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法。 原材料 …最終仕入原価法	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 税抜方式を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 消費税等の会計処理		同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しています。

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>9 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(役員賞与引当金) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。このため、従来、利益処分としていた役員賞与を期間費用として処理することに変更し、当事業年度に負担すべき額を引当計上することとしました。この変更により、従前に比して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、48,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職引当金の増加減少額」は、前会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前会計期間の「その他」に含まれている「役員退職引当金の増加減少額」は、24,280千円でありませぬ。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加減少額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前渡金の増加減少額」は、3,120千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,405,951千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,422,837千円
※2	授権株式(普通株式) 76,164千株 発行済株式総数(普通株式) 19,164千株		—————
※3	自己株式(普通株式) 1,010,406株		—————
4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額85,855千円		—————
5	受取手形裏書譲渡高 978,602千円	2	受取手形裏書譲渡高 326,093千円

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
1	研究開発費の総額 当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。	1	研究開発費の総額 同左

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	1,010,406	292	—	1,010,698

(注) 自己株式の普通株式の増加292株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	453,839	25.0	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	226,918	12.5	平成17年11月30日	平成18年2月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	226,916	利益剰余金	12.5	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金 4,277,405千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,685,000千円 有価証券勘定に含まれる現金同等物 — 現金及び現金同等物 <u>2,592,405千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金 2,397,425千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,585,000千円 有価証券勘定に含まれる現金同等物 — 現金及び現金同等物 <u>812,452千円</u>

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)																								
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,963</td> <td>33,819</td> <td>33,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,963</td> <td>33,819</td> <td>33,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,963	33,819	33,143	合計	66,963	33,819	33,143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,963</td> <td>47,212</td> <td>19,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,963</td> <td>47,212</td> <td>19,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,963	47,212	19,750	合計	66,963	47,212	19,750
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	工具器具備品	66,963	33,819	33,143																						
	合計	66,963	33,819	33,143																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	66,963	47,212	19,750																							
合計	66,963	47,212	19,750																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																									
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																									
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	13,392千円	1年超	19,750千円	計	33,143千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	13,392千円	1年超	6,357千円	計	19,750千円													
1年以内	13,392千円																									
1年超	19,750千円																									
計	33,143千円																									
1年以内	13,392千円																									
1年超	6,357千円																									
計	19,750千円																									
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																									
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,118千円	減価償却費相当額	14,118千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,392千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,392千円	減価償却費相当額	13,392千円																	
支払リース料	14,118千円																									
減価償却費相当額	14,118千円																									
支払リース料	13,392千円																									
減価償却費相当額	13,392千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年5月31日）			当事業年度（平成18年5月31日）		
	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
（2）社債	399,686	404,943	5,256	99,883	100,304	420
（3）その他	—	—	—	—	—	—
小計	399,686	404,943	5,256	99,883	100,304	420
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
（2）社債	500,202	492,130	△8,072	599,999	597,022	△2,977
（3）その他	—	—	—	—	—	—
小計	500,202	492,130	△8,072	599,999	597,022	△2,977
合計	899,889	897,073	△2,816	699,883	697,326	△2,557

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年5月31日）			当事業年度（平成18年5月31日）		
	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
（1）株式	405,753	550,511	144,757	705,499	1,076,851	371,351
（2）その他	—	—	—	—	—	—
小計	405,753	550,511	144,757	705,499	1,076,851	371,351
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
（1）株式	262,031	244,175	△17,856	310,195	259,731	△50,464
（2）その他	5,000	4,885	△114	—	—	—
小計	267,031	249,060	△17,970	310,195	259,731	△50,464
合計	672,784	799,571	126,786	1,015,695	1,336,582	320,886

3. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券

前事業年度 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)			当事業年度 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,569,576	—	—	403,084	—	7,589

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	44,203	54,203
外国優先出資証券	300,000	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	—	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	前事業年度 (平成17年5月31日)			当事業年度 (平成18年5月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
社債	300,000	500,000	100,000	500,000	100,000	100,000
合計	300,000	500,000	100,000	500,000	100,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 為替変動のリスクに備えるため外貨建売掛金の月ごとの入金予定額の範囲内で契約する方針を採っております。 なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性評価を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 主要取引銀行との通常の契約であるため、リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の執行・管理については経理部にて行っております。なお、明文の管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年5月31日現在)	当事業年度 (平成18年5月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	453,543千円	383,283千円
役員退職引当金	104,719千円	42,085千円
賞与引当金	91,959千円	121,663千円
棚卸資産	25,812千円	19,743千円
未払事業税額	28,587千円	31,560千円
その他	41,189千円	47,117千円
繰延税金資産合計	745,811千円	645,453千円
(繰延税金負債)		
投資有価証券	51,589千円	130,568千円
繰延税金負債合計	51,589千円	130,568千円
(差引繰延税金資産純額)	694,222千円	514,884千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年5月31日現在)	当事業年度 (平成18年5月31日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.76%	0.71%
住民税均等割額	0.33%	0.32%
その他	△0.06%	△0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	41.72%	41.67%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年5月31日現在)	当事業年度 (平成18年5月31日現在)
		(単位：千円)
①退職給付債務	△2,172,148	△2,020,980
②年金資産	959,094	1,064,486
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,213,054	△956,494
④会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤未認識数理計算上の差異	92,165	13,025
⑥未認識過去勤務債務	—	—
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,120,889	△943,469
⑧前払年金費用	—	—
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△1,120,889	△943,469

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成16年6月1日～ 平成17年5月31日)	当事業年度 (平成17年6月1日～ 平成18年5月31日)
		(単位：千円)
①勤務費用	108,718	98,943
②利息費用	41,592	39,099
③期待運用収益	△22,255	△23,977
④会計基準変更時差異の費用処理額	79,521	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	39,154	18,986
⑥過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	246,730	133,051

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年5月31日現在)	当事業年度 (平成18年5月31日現在)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	1.8%	1.8%
③期待運用収益率	2.5%	2.5%
④数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	5年(当期末にて処理済)	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成16年6月1日～ 平成17年5月31日)		当事業年度 (平成17年6月1日～ 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	715.60円	1株当たり純資産額	735.50円
1株当たり当期純利益	47.60円	1株当たり当期純利益	51.07円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		(注) 同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	915,870	927,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,700	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(51,700)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	864,170	927,029
期中平均株式数(株)	18,155,158	18,153,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管(株)	120,000	301,200
		木村化工機(株)	270,000	169,560
		コクヨ(株)	72,200	142,378
		日本ビラー工業(株)	117,000	127,413
		三精輸送機(株)	93,000	93,651
		(株)名村造船所	100,000	89,900
		(株)三井住友銀行フィナンシャルグループ	64	73,062
		(株)りそなホールディングス	160	53,920
		(株)タクマ	65,000	52,910
		(株)神鋼環境ソリューション	200,000	49,400
		その他22銘柄	283,646	237,391
		小計	1,321,070	1,390,786
計			1,321,070	1,390,786

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第1回ゼネラル・モーターズ・アクセプタンス・コーポレーション無担保社債	300,000	299,999
		第69回(株)三菱東京UFJ銀行無担保社債	100,000	100,000
		第28回住友不動産(株)無担保社債	100,000	99,883
		小計	500,000	499,883
投資有価証券	満期保有目的の債券	第49回近畿日本鉄道(株)無担保社債	100,000	100,000
		第1回新光証券(株)無担保社債	100,000	100,000
		小計	200,000	200,000
計			700,000	699,883

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	991,827	381,270	68,531	1,304,567	791,931	34,271	512,636
構築物	60,600	5,925	406	66,119	56,901	1,158	9,217
機械及び装置	1,250,276	249,962	22,059	1,478,180	1,108,872	48,735	369,307
車両運搬具	84,758	42,708	27,699	99,767	58,601	17,260	41,166
工具器具備品	457,904	68,376	11,494	514,785	406,531	38,354	108,254
土地	1,549,166	—	—	1,549,166	—	—	1,549,166
有形固定資産計	4,394,534	748,243	130,191	5,012,586	2,422,837	139,780	2,589,749
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	15,150	8,454	2,721	6,695
電話加入権	—	—	—	3,027	—	—	3,027
無形固定資産計	—	—	—	18,177	8,454	2,721	9,723
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは以下のとおりであります。

(建物)	工場建物の屋根及び外壁改修工事	320,895 千円
(機械及び装置)	フェーシングマシン	100,163 千円
	N C 旋盤等工作機 3 台	54,287 千円
	C V 測定装置	20,612 千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の 1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,770,000	1,770,000	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,770,000	1,770,000	—	—

(注) 平均利率は当期末現在の残高及び利率を使用して計算いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	55,050	4,320	—	108	59,262
賞与引当金	226,000	251,000	226,000	—	251,000
役員賞与引当金	—	48,000	—	—	48,000
役員退職引当金	257,360	2,770	156,700	—	103,430

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）欄の108千円は、債権回収による取り崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,082
預金の種類	
普通預金	1,898
当座預金	806,471
通知預金	—
定期預金	1,585,000
小計	2,393,369
合計	2,397,452

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)カナックス	274,752
幸陽船渠(株)	215,054
共和実業(株)	133,601
(株)大島造船所	97,047
佐世保重工業(株)	63,832
その他	327,497
合計	1,111,786

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年6月	151,479
7月	188,354
8月	238,184
9月	204,962
10月	195,542
11月	133,261
合計	1,111,786

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱重工業(株)	2,001,472
ユニバーサル造船(株)	712,584
川崎重工業(株)	458,566
檜垣産業(株)	388,547
佐世保重工業(株)	386,741
その他	3,457,269
合計	7,405,181

売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,115,034	19,288,040	17,997,893	7,405,181	70.8	127.9

(注) 当期発生高には消費税等を含めています。

ニ. 製品

内訳	金額 (千円)
自動調節弁	341,857
遠隔操作装置	305,337
バタフライ弁	282,480
合計	929,674

ホ. 原材料

内訳	金額 (千円)
素材	58,810
主材	262,015
部分品	630,881
その他補助材料	1,791
合計	953,499

ヘ. 仕掛品

内訳	金額 (千円)
自動調節弁	664,976
遠隔操作装置	509,894
合計	1,174,870

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日本自動調節器製作所	295,930
向工業大東(株)	113,379
アローエンジニアリング(有)	28,968
日本建産(株)	27,404
畑中特殊バルブ工業(株)	23,731
その他	229,674
合計	719,088

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年6月	100,683
7月	210,968
8月	179,482
9月	205,405
10月	20,396
11月	1,014
12月以降	1,137
合計	719,088

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)日本自動調節器製作所	612,995
(株)オーバル	175,563
(株)佐賀電機製作所	160,600
三井ミーハナイトメタル(株)	93,224
(株)カントー	66,224
その他	1,190,511
合計	2,299,120

③ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	2,020,980
年金資産	△1,064,486
未認識数理計算上の差異	△13,025
合計	943,469

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 株券の喪失による再発行の場合のみ、1枚につき300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載 ただし、決算公告は、当社のホームページ (http://www.nakakita-s.co.jp/kessan.html) に掲載しています。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した、証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、下記のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月31日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第80期中）（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月30日

株式会社中北製作所

取締役会 御中

公認会計士 岡田孝次事務所

公認会計士 岡田 孝次 印

公認会計士 渡邊尚志事務所

公認会計士 渡邊 尚志 印

私たちは、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社
中北製作所の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益
計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任
は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち
に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行
われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務
諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断し
ている。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社
中北製作所の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フ
ローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付す
る形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月29日

株式会社中北製作所

取締役会 御中

公認会計士 岡田孝次事務所

公認会計士 岡田 孝次 印

公認会計士 渡邊尚志事務所

公認会計士 渡邊 尚志 印

私たちは、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社
中北製作所の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益
計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作
成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち
に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行
われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務
諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断し
ている。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社
中北製作所の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロ
ーの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から次のとおり会計方針の変更を行った。

1. 役員賞与につき利益処分による方法から、期間費用として処理する方法に変更した。
2. 固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付す
る形で別途保管しております。